

ダイワ・チャイナ・ファンド

<5846>

追加型投信／海外／株式
日経新聞掲載名：チャイナ

第17期 2018年12月13日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、中国および香港の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第17期末	基準価額	14,146円
	純資産総額	3,615百万円
第17期	騰落率	△15.7%
	分配金	0円

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

**UD
FONT**

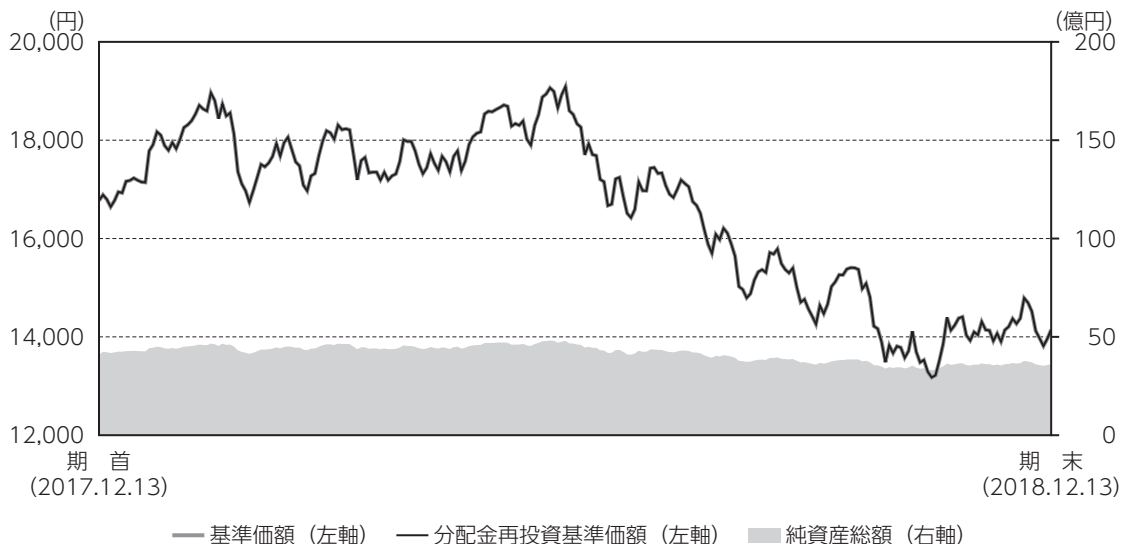
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → 「目論見書レポート」を選択 → 「運用報告書(全体版)」を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：16,773円

期末：14,146円（分配金0円）

騰落率：△15.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦や米国長期金利の上昇などが懸念材料となったことで、中国株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.12.14~2018.12.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	272円	1.642%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,572円です。
(投 信 会 社)	(127)	(0.767)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(127)	(0.767)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(18)	(0.108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	92	0.556	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(90)	(0.541)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.008)	
(投資信託証券)	(1)	(0.007)	
有 価 証 券 取 引 税	42	0.251	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(42)	(0.250)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	13	0.079	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0.073)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	419	2.528	

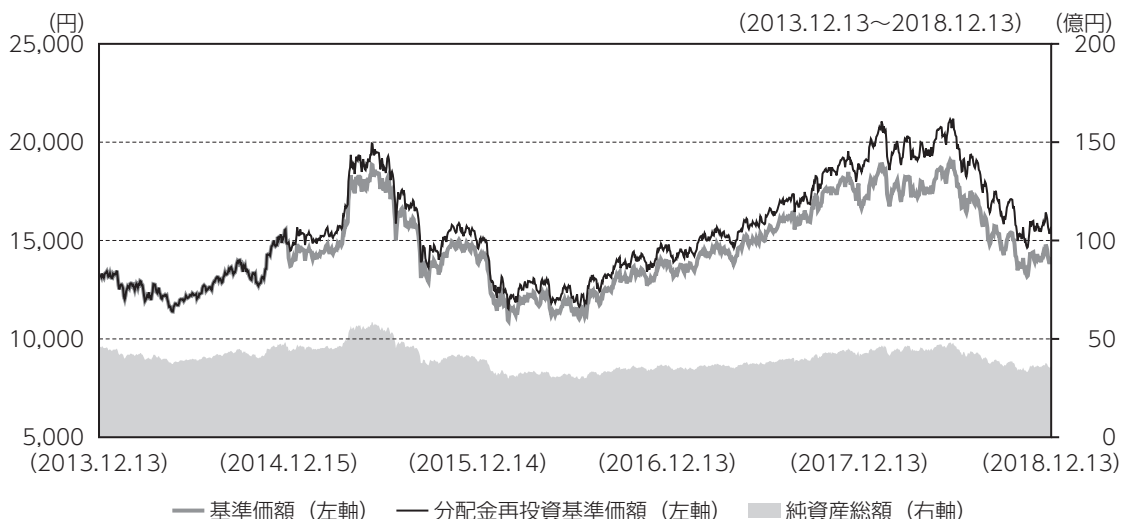
(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2013年12月13日 期初	2014年12月15日 決算日	2015年12月14日 決算日	2016年12月13日 決算日	2017年12月13日 決算日	2018年12月13日 決算日
基準価額 (円)	13,245	14,110	13,862	13,678	16,773	14,146
分配金 (税込み) (円)	—	800	0	0	850	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	12.6	△1.8	△1.3	28.8	△15.7
MSCI香港指数 (配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	22.9	△0.9	2.0	26.2	△4.4
MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	19.3	△5.1	0.5	44.8	△12.5
純資産総額 (百万円)	4,309	4,369	3,855	3,595	4,092	3,615

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCI香港指数 (配当込み、円換算) およびMSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算) は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) MSCI香港指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI香港指数 (配当込み、香港ドルベース) をもとに大和投資信託が円換算したものです。MSCI香港指数 (配当込み、香港ドルベース) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注4) MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに大和投資信託が円換算したものです。MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注5) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注6) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2017.12.14~2018.12.13)

中国株式市況

中国株式市況は下落しました。

中国株式市況は、当作成期首から2018年1月下旬にかけて、世界景気への強気な見方の広がりや、米国の税制改革の進展を受けた投資家心理の改善などを背景に上昇しました。しかし2月に入ると、米国の金利上昇や中国政府による金融規制強化の発表などを背景に下落しました。その後は、米朝首脳会談の実現などが株価の支援材料となった一方で、イタリア政局への不透明感が懸念材料となるなど、一進一退の展開となりました。6月以降は、米中貿易摩擦問題や米国の金利上昇から下落基調が続きましたが、貿易摩擦問題の緩和期待を背景に11月以降は下げ止まり、当作成期末を迎えました。

為替相場

香港ドルは円に対してほぼ横ばいとなりました。

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。当作成期首から2018年3月下旬にかけて、日銀による国債買い入れ減額や投資家のリスク回避の動きの強まりから、香港ドルは円に対して下落しました。その後は、米国の堅調な経済成長や金利上昇に伴い米ドルが上昇したことで香港ドルも円に対して上昇し、当作成期を通じてほぼ横ばいとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、中国で事業拡大が期待される企業への投資を行います。投資戦略としては、技術革新によりインターネット関連サービスの需要増加が見込まれる情報技術セクターや、保険会社や銀行などの業績改善が見込まれる金融セクターに注目しています。今後も、企業の業績動向や株価水準、バリュエーションなどに配慮しつつ、個別銘柄の入れ替えを行う方針です。

ポートフォリオについて

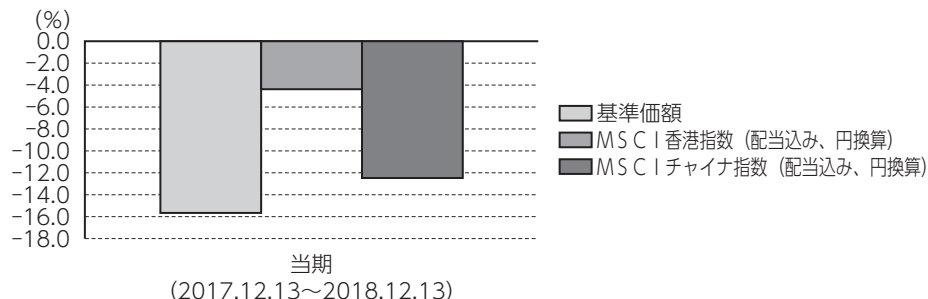
(2017.12.14~2018.12.13)

中国の経済成長からの恩恵を享受する銘柄の中より、高い利益成長が見込まれた企業を精査・選別し、銘柄を組み入れました。セクターでは、世帯所得の上昇に伴う消費拡大から高い成長が見込まれた銘柄を中心に、一般消費財・サービスセクターを組入高位としました。また、AI（人工知能）やビッグデータ、クラウドなどの分野における技術発展により高い成長が見込まれた銘柄を中心に、情報技術セクターを組入高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年12月14日 ～2018年12月13日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	11,970

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンドでは、中国の経済成長からの恩恵を享受することをめざし、中国で事業拡大が期待される企業への投資を行います。投資戦略としては、技術革新によりインターネット関連サービスの需要増加が見込まれる情報技術セクター、保険会社や銀行などの業績改善が見込まれる金融セクターに注目しています。今後も、企業の業績動向や株価水準、バリュエーションなどに配慮しつつ、個別銘柄の入れ替えを行う方針です。

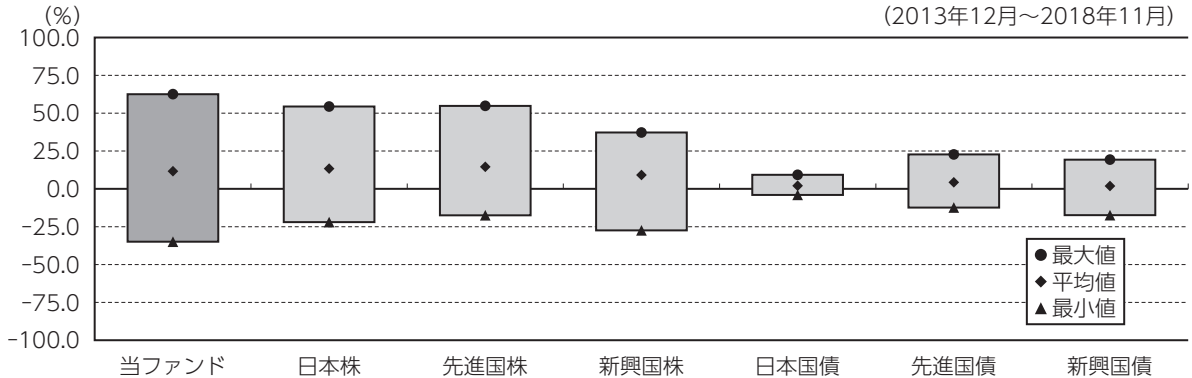


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	中国および香港の株式
運用方法	<p>①中国（香港を含まないものとします。以下同じ。）の成長の恩恵を享受することを目的として、主として以下の企業のうち、中国での事業拡大が期待される企業の株式へ投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>イ．所在地が中国の企業（中国以外で株式が公開されている企業を含みます。）</p> <p>ロ．所在地が香港の企業（香港以外で株式が公開されている企業を含みます。）</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、成長性等に注目し、流動性等も勘案します。</p> <p>③同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%を上限とすることを基本とします。ただし、香港市場と中国B株市場の時価総額の合計に対する時価総額の比率が10%を超える銘柄については、信託財産の純資産総額の20%を上限とします。</p> <p>④信託財産の純資産総額の10%程度を上限として、ハンセン指数先物取引を利用することがあります。</p> <p>⑤株式の組入比率は、通常の状態では80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑥保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.6	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
平均値	11.7	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8
最小値	△34.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



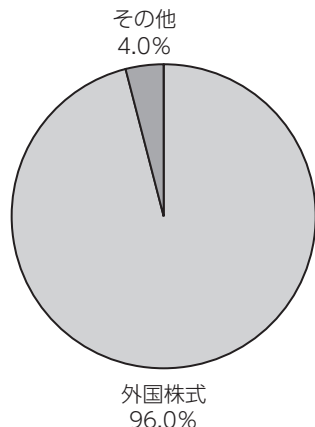
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

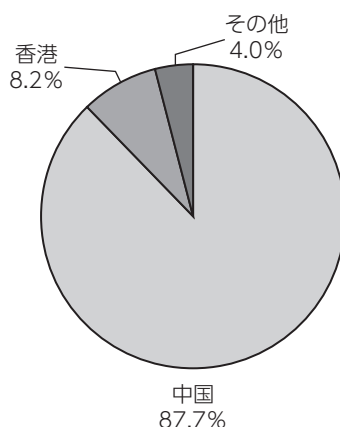
組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	9.4%
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	アメリカ・ドル	7.8
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港・ドル	6.1
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	香港・ドル	4.2
IND & COMM BK OF CHINA-H	香港・ドル	4.1
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	香港・ドル	3.6
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港・ドル	3.4
NETEASE INC-ADR	アメリカ・ドル	3.3
CHINA MENGNIU DAIRY CO	香港・ドル	2.9
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	香港・ドル	2.6
組入銘柄数		46銘柄

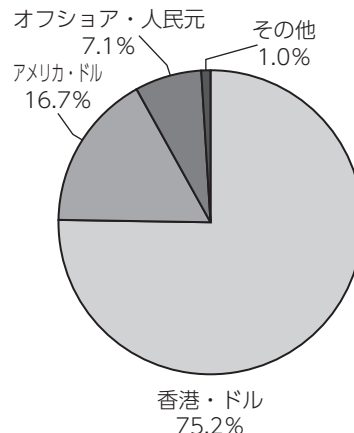
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2018年12月13日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

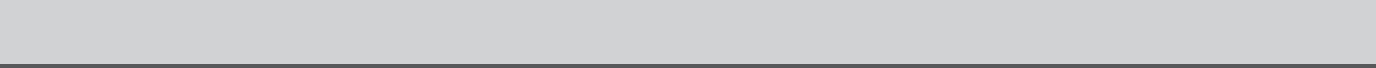
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当期末
	2018年12月13日
純資産総額	3,615,710,569円
受益権総口数	2,556,064,464口
1万円当り基準価額	14,146円

* 当期中における追加設定元本額は652,565,980円、同解約元本額は536,199,613円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。



大和投資信託

Daiwa Asset Management